

決算報告書

第 8 期

自 平成29年03月01日  
至 平成30年02月28日

株式会社シカタ

京都市山科区西野小柳町38番地の3

# 貸借対照表

(平成 30 年 2 月 28 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【 流 動 資 産 】</b>	<b>【1,339,121】</b>	<b>【 流 動 負 債 】</b>	<b>【731,281】</b>
現金及び預金	279,982	買掛金	55,963
受取手形	15,786	一年以内返済予定長期借入金	502,755
売掛金	561,833	未払金	58,841
商品及び製品	282,686	未払費用	17,964
貯蔵品	1,446	未払法人税等	8,945
前渡金	48,340	前受金	38,504
前払費用	5,792	預り金	6,741
繰延税金資産	44,470	賞与引当金	19,565
未収入金	58,520	役員賞与引当金	3,000
未収還付消費税等	14,908	返品調整引当金	6,974
その他の流動資産	28,417	保証債務	1,794
貸倒引当金	△3,064	リース債務	10,230
<b>【 固 定 資 産 】</b>	<b>【1,768,136】</b>	<b>【 固 定 負 債 】</b>	<b>【 233,872】</b>
(有形固定資産)	(490,096)	長期借入金	39,780
建物	112,849	退職給付引当金	155,555
構築物	4,114	デリバティブ負債	27,529
機械装置	508	長期未払金	2,740
工具器具備品	3,160	資産除去債務	4,495
土地	364,796	リース債務	3,771
リース資産	4,667	<b>負 債 合 計</b>	<b>965,154</b>
(無形固定資産)	(1,168,717)	<b>純 資 産 の 部</b>	
電話加入権	2,579	<b>【 株 主 資 本 】</b>	<b>【2,141,385】</b>
ソフトウェア	190	資本金	680,500
のれん	1,158,780	資本剰余金	779,300
リース資産	7,167	資本準備金	779,300
(投資その他の資産)	(109,322)	利益剰余金	681,585
子会社株式	0	その他利益剰余金	681,585
出資金	390	<b>【 新 株 予 約 権 】</b>	<b>【718】</b>
更生債権等	2,502	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>2,142,104</b>
繰延税金資産	77,658	<b>資 産 合 計</b>	<b>3,107,258</b>
差入保証金	31,274		
貸倒引当金	△2,502		
<b>資 産 合 計</b>	<b>3,107,258</b>		

(注)千円未満は切り捨てにより表示しております。

# 損 益 計 算 書

平成 29 年 3 月 1 日から  
平成 30 年 2 月 28 日まで

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		3,998,450
売 上 原 価		2,670,092
売 上 総 利 益		<b>1,328,358</b>
販売費及び一般管理費		1,232,537
営 業 利 益		<b>95,821</b>
【営業外収益】		
為替差益	80,024	
その他の営業外収益	1,727	81,752
【営業外費用】		
支払利息	15,494	
デリバティブ評価損	91,909	
その他の営業外費用	4,558	111,962
経 常 利 益		<b>65,610</b>
【特別損失】		
その他の特別損失	5,307	5,307
税引前当期純利益		<b>60,303</b>
法人税、住民税及び事業税	23,096	
法人税等調整額	34,327	57,424
当 期 純 利 益		<b>2,879</b>

(注)千円未満は切り捨てにより表示しております。

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- |         |   |
|---------|---|
| 子会社株式   | 移動平均法による原価法   |
| その他有価証券 |   |
| 時価のあるもの | 期末日の市場価格等に基づく時価法<br>(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法   |
- (2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法
- |  |     |
|--|-----|
|  | 時価法 |
|--|-----|
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- |        |  |
|--------|--|
| 商品及び製品 | 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)   |
| 貯蔵品    | 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) |
- (4) 固定資産の減価償却方法
- |                      |  |
|----------------------|--|
| 有形固定資産<br>(リース資産を除く) | 定率法<br>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。<br>主な耐用年数は以下のとおりであります。<br>建物 8年～50年 |
| 無形固定資産<br>(リース資産を除く) | 定額法  |
| リース資産                | 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産<br>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法  |
- (5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
- |  |                                       |
|--|---------------------------------------|
|  | 決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。 |
|--|---------------------------------------|
- (6) 引当金の計上基準
- |           |  |
|-----------|--|
| ① 貸倒引当金   | 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ② 賞与引当金   | 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。                                    |
| ③ 役員賞与引当金 | 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。                                |
| ④ 返品調整引当金 | 商品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。                               |
| ⑤ 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。  |
- (7) ヘッジ会計の方法
- |  |  |
|--|--|
|  | 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。 |
|--|--|
- (8) 消費税等の会計処理
- |  |                |
|--|----------------|
|  | 税抜方式を採用しております。 |
|--|----------------|

2. 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	455,076 千円
(2) 担保に供している資産	
土地	364,796 千円
建物	106,837 千円
預金	116,163 千円
計	587,796 千円
担保に係る債務の金額	
一年以内返済予定長期借入金	472,983 千円

(3) 財務制限条項

当事業年度末の借入金残高 472,983 千円について、財務制限条項が付されております。

(4) 偶発債務

手形割引高	101,832 千円
-------	------------

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高	
売上高	110,321 千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類および総数に関する事項	
普通株式	2,919,600 株
(2) 配当に関する事項	
該当事項はありません。	
(3) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項	
該当事項はありません。	

(4) 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当会計期間末残高(千円)
			当会計期間期首	当会計期間増加	当会計期間減少	当会計期間末	
当社	ストック・オプションとしての平成25年新株予約権	普通株式	127,328	-	7,500	119,828	718

(注) 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載している。

(注) 新株予約権の目的となる株式の数の当会計期間の減少は権利の失効によるものです。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。受取手形及び売掛金、未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 30 年 2 月 28 日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	279,982	279,982	—
(2)受取手形	15,786	15,786	—
(3)売掛金	561,833	561,833	—
(4)未収入金	58,520	58,520	—
(5)未収還付消費税等	14,908	14,908	—
(6)買掛金	(55,963)	(55,963)	—
(7)未払金	(58,841)	(58,841)	—
(8)未払法人税等	(8,945)	(8,945)	—
(9)長期借入金(*2)	(542,535)	(542,354)	△181
(10)長期未払金	(2,740)	(2,804)	63
(11)デリバティブ取引 デリバティブ負債	(27,529)	(27,529)	—

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2) 1年以内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 未収入金、(5)未収還付消費税等、(6) 買掛金、(7) 未払金、(8)未払法人税等  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価の算定は、元利金の合計額を、新規に同様の借り入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(10) 長期未払金

長期未払金の時価については、長期借入金と同様の割引率を基に算定しております。

(11) デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないもの  
(通貨関連)

区分	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
		千円	うち1年超 千円		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建	759,937	—	742,759	△17,178
	米ドル				
	通貨オプション取引 買建	513,187	—	6,943	6,943
	売建	513,187	—	△17,294	△17,294
合計		1,786,312	—	732,408	△27,529

(注) 時価については、取引先金融機関から提示された価格を使用しております。

② ヘッジ会計が適用されているもの  
該当するものはありません。

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生主な原因

繰延税金資産

流動	
繰越欠損金	29,662 千円
保証債務	552 千円
貸倒引当金繰入超過額	1,712 千円
賞与引当金繰入超過額	6,019 千円
返品調整引当金繰入超過額	2,145 千円
未払事業税	1,730 千円
その他	2,647 千円
小計	44,470 千円
固定	
繰越欠損金	72,303 千円
退職給付引当金繰入超過額	47,498 千円
その他	1,446 千円
繰延税金負債(固定)との相殺	△686 千円
小計	120,562 千円
評価性引当額	△42,904 千円
小計	77,658 千円
繰延税金資産合計	122,128 千円

繰延税金負債

固定	
資産除去費用	△686 千円
繰延税金資産(固定)との相殺	686 千円
小計	—
繰延税金負債合計	—

8. 関連当事者との取引に関する事項

(単位：千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者と の関係	取引の内容	取引金額	科目	当期末残高
子会社	SHICATA SINGAPORE Pte.Ltd.	シンガポ ール	SG\$1	卸売業	(所有) 直接 100	営業管理 業務の代行	営業管理 業務の代行	110,321	前受金	37,828

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 営業管理業務の代行料については、SHICATA SINGAPORE Pte.Ltd.の売上高の一定割合によっており、その料率はSHICATA SINGAPORE Pte.Ltd.と当社との間で合理的な基準により決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	733 円 45 銭
1株当たり当期純利益	0 円 99 銭

## 10. 重要な後発事象に関する注記

### (資本金の額の減少)

当社は、平成30年4月26日開催の取締役会の決議及び平成30年4月26日開催の臨時株主総会の承認を経て、下記の通り資本金の額の減少（減資）を行うこととしました。

#### 1. 資本金の額の減少の目的

当社の今後の資本政策の柔軟性・機動性を確保するため、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額の減少を行うものであります。

#### 2. 資本金の額の減少の内容

##### (1)減少すべき資本金の額

資本金 680,500千円のうち580,500千円を減少し、100,000千円といたします。

##### (2)資本金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額580,500千円の全額を資本準備金に振り替えることといたします。

#### 3. 日程

##### (1) 取締役会決議

平成30年4月26日

##### (2) 臨時株主総会決議

平成30年4月26日

##### (3) 債権者異議申述最終期日

平成30年6月24日（予定）

##### (4) 効力発生日

平成30年6月30日（予定）

### (決算期変更)

当社は、平成30年4月27日開催の取締役会の決議及び平成30年4月27日開催の臨時株主総会の承認を経て、下記の通り決算期（事業年度の末日）の変更を行うこととしました。

#### 1. 決算期変更の理由

当社の事業年度は「毎年3月1日から翌年2月末日まで」と定めておりますが、親会社である㈱アイデアインターナショナルと決算期を統一することで、グループの予算編成や業績管理等、事業の一体運営の推進を行うためであります。

#### 2. 決算期変更の内容

現 在：毎年2月末日

変更後：毎年6月末日

決算期変更の経過期間となる第9期は、平成30年3月1日から平成30年6月30日までの4ヶ月決算となります。